

最近の ESRI 研究成果より

少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ

—結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向—

経済社会総合研究所 行政実務研修員
新藤 宏聡

はじめに

少子化に係る研究については、2011年に内閣府経済社会総合研究所（以下、ESRI）が「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」（以下、「2011ESRIサーベイ」）を公表して以降、網羅的なサーベイはほとんど実施されてこなかった。

一方で、行政側が少子化対策を進めていくにあたって、エビデンスに基づいた効果的な施策を展開していく必要性が高まっていることから、研究論文等を参照する場面が増えていると考えられる。

以上の背景を受け、ESRIでは少子化対策に係る国内外の研究結果及び知見の再整理を行い、その成果をESRI Research Note No.66「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ—結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向—」¹（以下、RN）として、2022年5月に公表している。RNでは、日本の少子化対策について述べた論文は網羅的に、諸外国の少子化対策について述べた論文は主要なものをピックアップして、少子化対策に係る研究結果及び知見を取りまとめている。本稿では、RNで整理した少子化対策に係る国内外の研究結果及び知見の一部を紹介する。

サーベイのポイント

2011ESRIサーベイでは、「育児休業と出生率との関係」「保育サービスと出生率との関係」「経済的支援と出生率との関係」「夫の家事・育児参加と出生率との関係」という「一定程度政策的にコントロール可能な」4つのトピックに焦点を当て、研究のサーベイを

行っており、RNでもこのトピックを踏襲して、少子化対策に係る論文を取りまとめた。

一方で、2011年から2020年までの社会状況や政策、研究トレンドの変遷により、以下の点についてアップデートを行った。

- 育児休業に関する論文だけでなく、雇用の安定性や雇用継続に関する論文の増加がみられたことから、「育児休業と出生率との関係」を「育児休業・雇用政策と出生率との関係」に拡大した
- サーベイを行う中で、「結婚支援と出生率・婚姻率との関係」、「地域と出生率との関係」についての論文が複数みられたため、これら2つのトピックを新設した
- 2011ESRIサーベイでは日本語論文のみを対象にサーベイを実施していたが、RNでは日本の少子化対策に係る英語論文もサーベイ対象とすることで、より網羅的に知見を収集することを試みた
- 経済的支援、育児休業、保育政策、不妊治療・生殖補助医療（ART）について、諸外国における少子化施策の効果に関する論文を加えた

サーベイの対象

日本の少子化対策に係る日本語論文は、「出生率」「出生数」「婚姻数」「婚姻率」というキーワードを用いて2011年から2020年までに公表された論文を検索し、計254本を収集した。日本の少子化対策に係る英語論文は、日本語の著書の中で引用されている英語論文をピックアップし、リスト化を行うとともに、それらの論文の参考文献をチェックし、該当するものをピックアップすることにより、計21本を収集した。

どちらも「2011ESRIサーベイ」を踏襲し、「一定程度政策的にコントロール可能な変数に着目していること」「データを使った実証研究であること」という判断基準に基づき、一次のスクリーニングを実施した。

また、諸外国における少子化施策の効果に関する論文は、「政策（policy）が出生率に与える影響を実証的に分析している文献」を、レビュー文献や少子化施策に関連する主な日本語文献から抽出し、経済的支援、育児休業、保育政策、不妊治療・生殖補助医療（ART）の4カテゴリに分類して、以下の観点で絞り込みを

¹ 詳しくは、ESRI Research Note No.66「少子化対策と出生率に関する研究のサーベイ—結婚支援や不妊治療など社会動向の変化と実証分析を中心とした研究の動向—」（https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/e_rnote/e_rnote070/e_rnote066.pdf）を参照。

行った。

○政策効果をデータにより実証的に評価している

○「出生率に与える影響」を直接の分析対象に含む

○一定程度政策的にコントロール可能な変数に注目している

○少子化施策を考えるうえで有用である

なお、従来のサーベイ論文ではあまり着目されてこなかった、「結婚支援」や「不妊治療・生殖補助医療（ART）」をサーベイ対象とした点に、今回のRNの特色があるため、本稿では、「結婚支援」と「諸外国における不妊治療・生殖補助医療（ART）」について紹介する。

結婚支援について

2011年以降の日本の少子化対策に係る研究論文のうち、結婚支援のカテゴリに分類された計14本の論文をサーベイした結果、婚姻率が出生率に与える影響について、生涯未婚率の上昇は出生率にマイナスの影響を及ぼすことが確認できた。

また、未婚率・婚姻率には年齢や学歴、雇用形態、経済状況など、様々な変数が影響を与えるが、その影響の大きさは性別によって異なることが一貫して確認できる。男性では賃金・年収・雇用形態などの経済的な要素が大きく、女性では雇用形態や労働時間など、機会費用に関する要素が婚姻率に大きく影響することが確認できる。他方、親との同居については、男女ともに婚姻率にマイナスの影響を及ぼすことが示されている。

その他に、結婚のタイミングや結婚意欲に関する研究もあり、教育年数や社会関係資本、年収などが影響することが示された。

以上の結果については、近年の結婚支援施策の充実とともに、研究が進展してきたものと考えられる。

諸外国における不妊治療・生殖補助医療（ART）について

欧州では、2000年代初頭から、出生率低下に歯止めをかける政策として、生殖補助医療を取り入れるべきとする議論が出てきた。あわせて出産先送りにつながる懸念も示されており、若年層のアクセス改善も提言されている。米国では、生殖補助医療への保険適用が、利用率や出生率、医療費に与える影響について活

発に研究されている。生殖補助医療の利用なしでは妊娠可能性の低い、高齢女性の治療価格を下げることで、出生数増加に最も効果的とする研究もあった。

生殖補助医療に対する規制や助成のあり方は、国や地域によって異なり、発展途上といえる。政策立案にあたっては、医学的な面はもちろん、法的、社会的、経済的、倫理的な面からの知見や考察の積み重ね、さらには学際的な議論が必要となる。

米国における活発な実証研究には、分析対象となる大きな政策変更や課題の存在もさることながら、詳細な識別を可能にする信頼性の高いクリニックレベルの個人データとその収集・利用の仕組みの存在が、重要な役割を果たしているのではないと思われる。また、生殖補助医療について正確な治療情報や多面的な知見が発信されることは、医療者や当事者の適切な治療選択に資するだけでなく、広く一般の社会的・文化的受容度を広げるという意味でも重要である。

以上から、今後、生殖補助医療に関する社会科学的な研究、学際的な研究の積み重ねと、その前提となる臨床データの収集・利用環境の構築、広く一般への発信が期待される。

おわりに

結婚支援や不妊治療・生殖補助医療（ART）については、2011ESRIサーベイでは取り上げられていなかったテーマであり、このような社会的な動向に沿った研究を蓄積することが、これからの施策の充実につながる可能性がある。

今後、施策と研究との連動を促進し、好循環させていくためには、各施策の有効性の検証を可能にすべく、行政機関や各自治体等が保有しているデータ等、利用可能なデータを増やし、多様な検討ができる環境づくりを実施していくことが必要であろう。利用可能なデータが増えることで、統計的因果推論等、より高度な手法を用いた分析を行うための基盤が整うことから、理想子供数と現実の子供数の間のギャップを解消するための新たな施策の実現等につながる事が期待される。

新藤 宏聡（しんどう ひろあき）
（小平市役所より内閣府に派遣）